

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,505,804	流動負債	11,318,572
現金及び預金	2,059,073	未払金	259,355
預託金	1,098,973	未払費用	50,748
自己暗号資産	2,089,290	預り金	1,085,025
利用者暗号資産	7,812,931	利用者からの預り暗号資産	7,812,931
前払費用	29,665	その他の預り暗号資産	380,442
その他	418,858	未払法人税等	5,132
貸倒引当金	△ 2,989	借入暗号資産	1,711,831
固定資産	2,032,435	前受収益	100
投資その他の資産	2,032,435	株式給付引当金	15
関係会社株式	2,029,335	その他	12,989
その他	3,100	固定負債	701,600
		長期借入金	700,000
		株式給付引当金	1,285
		その他	315
		負 債 合 計	12,020,173
		純 資 産 の 部	
		株主資本	3,518,067
		資本金	100,000
		資本剰余金	8,160,000
		資本準備金	8,160,000
		利益剰余金	△ 4,741,932
		その他利益剰余金	△ 4,741,932
		繰越利益剰余金	△ 4,741,932
		純 資 産 合 計	3,518,067
資 産 合 計	15,538,240	負 債 純 資 産 合 計	15,538,240

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
暗号資産売買等損益	1,036,143	
受入手数料等	49,525	1,085,668
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,873,341	2,873,341
営業損失 (△)		△ 1,787,672
営業外収益		
受取利息	12	
雑収入	557	570
営業外費用		
支払利息	115	
為替差損	18,776	
暗号資産売買等損益	84,630	
雑損失	1,488	105,011
経常損失 (△)		△ 1,892,113
特別利益		
子会社清算益	14,352	14,352
特別損失		
子会社清算損	4,860	
投資有価証券清算損	193,299	198,159
税引前当期純損失 (△)		△ 2,075,920
法人税、住民税及び事業税	5,851	5,851
当期純損失 (△)		△ 2,081,771

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当事業年度期首残高	8,160,000	8,160,000	—	8,160,000
事業年度中の変動額				
減 資	△ 8,060,000	—	8,060,000	8,060,000
欠 損 填 補		—	△ 8,060,000	△ 8,060,000
当期純損失 (△)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△ 8,060,000	—	—	—
当事業年度期末残高	100,000	8,160,000	—	8,160,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	△ 10,720,161	△ 10,720,161	5,599,838	5,599,838
事業年度中の変動額				
減 資	—	—	—	—
欠 損 填 補	8,060,000	8,060,000	—	—
当期純損失 (△)	△ 2,081,771	△ 2,081,771	△ 2,081,771	△ 2,081,771
事業年度中の変動額合計	5,978,228	5,978,228	△ 2,081,771	△ 2,081,771
当事業年度期末残高	△ 4,741,932	△ 4,741,932	3,518,067	3,518,067

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 暗号資産の評価基準及び評価方法

イ. 自己暗号資産に関する期末評価

活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用し、
活発な市場が存在しない暗号資産は総平均法による原価法を採用しております。

ロ. 利用者暗号資産に関する会計処理

利用者から預託を受けた暗号資産は、貸借対照表上の資産として計上し、
同額を負債として計上しております。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法で計上しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等について移動平均法による原価法で計上しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株式給付引当金

当社の親会社である LINE 株式会社における株式給付信託制度(J-ESOP)による当社の負担金額の見
込み額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、暗号資産交換業を主な事業としております。当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行
義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

受入手数料

主な内容は暗号資産送金手数料及び法定通貨出金手数料であり、暗号資産送金時及び法定通貨出金時に履行義
務が充足されるため、一時点で収益を認識しております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって貸借対照表価額とし、
評価差額は当期の損益として計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる事項

① 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

イ. 借入暗号資産に関する会計処理

暗号資産の借入については借入暗号資産を計上しており、借り入れた暗号資産はすべて
活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上すると
ともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

ロ. 貸付暗号資産に関する会計処理

暗号資産の貸付については貸付暗号資産を計上しており、貸し付けた暗号資産はすべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

なお、貸付暗号資産は、「流動資産」の「その他」に含んで計上しております。

(追加情報)

(「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」の適用)

「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」(一般社団法人日本暗号資産取引業協会 2020年6月12日公表)に従った会計処理を適用しております。

(「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用)

「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)に従った会計処理を適用しており、計算書類に暗号資産に関する注記を記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,209千円
短期金銭債務	104,660千円
長期金銭債務	700,115千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	2,391千円
営業費用	394,340千円
営業外取引による取引高	19,328千円
うち、子会社清算による配当金	19,213千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 時点株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 時点株式数
普通株式	1,181,910	—	—	1,181,910

当社は2023年3月30日に減資及び剰余金の処分を次のとおり実施しております。

(1) 減資

① 減少する資本金の額

資本金8,160,000千円のうち、8,060,000千円（減少後の額100,000千円）

② 資本金の額の減少の方法

無償減資とし、発行済株式総数を変更せずに、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

(2) 剰余金の処分

資本金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金8,060,000千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

科目	当事業年度計上額
関係会社株式	2,029,335千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の財政状態等により、関係会社株式の評価においてその実質価額が著しく低下した場合には実質価額の回復可能性を見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、関係会社の事業計画等の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金であります。

なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、貸借対照表には計上しておりません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク

預金及び預託金は、預け先の信用リスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い銀行及び信託会社等に預け入れております。

未収入金及び立替金に係る取引先の信用リスクは、回収状況をモニタリングし、リスクの低減を図っております。

差入保証金及び預け金は、暗号資産を調達するために他の暗号資産交換業者等に預け入れている資金であり、信用リスクを有しておりますが、取引量に応じて、残高をモニタリングし、リスクの低減を図っております。

敷金及び保証金は、預け先の信用リスクを有しておりますが、信用度の高い協会等に預け入れております。

未払金、顧客からの預り金及び受入保証金並びに長期借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、財務部門にて適時資金繰りの見直しを行うことにより、流動性リスクを管理しております。また、借入金の使途は運転資金となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額2,029,435千円）は、下表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、その他流動資産、未払金、預り金及びその他流動負債は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	700,000	698,922	△1,077

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

9. 暗号資産に関する注記

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産（預託者から預かっている暗号資産を除く）	2,089,290
預託者から預かっている暗号資産	7,812,931

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量 (単位)	貸借対照表計上額 (千円)
ビットコイン	198.131 BTC	750,104
イーサリアム	608.074 ETH	147,416
ビットコインキャッシュ	3,532.216 BCH	58,119
ライトコイン	8,401.027 LTC	100,377
リップル	2,551,179.153 XRP	182,880
ステラルーメン	1,260,198.054 XLM	18,507
リンク	82,381.230 LN	451,442
エアアイネットワーク (注)	9,200,000.000 AIN	23,924
テザー (注)	419.397 USDT	55

(注) エアアイネットワーク、テザーは、「流動資産」の「その他」に含んでおります。

② 活発な市場が存在しない暗号資産

重要性が乏しいため記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	LINE 株式会社	(被所有) 直接 92%	運転資金の借入れ 出向者の受入れ等	資金の借入 (注) 2	700,000	長期借入金 長期未払利息 (注) 2	700,000 115
				出向負担金 (注) 3 役務の受入れ (注) 4	733,250 321,309	未払金 未払費用	86,756 42,176

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 重要性が乏しい取引は記載を省略しております。

(注) 2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(注) 3. 出向負担金については、出向元の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。

(注) 4. 役務の受入れについては、内容を勘案し、契約により取引条件を決定しております。

(2) 関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	LINE TECH PLUS PTE. LTD.	直接 100%	役員の兼任 費用の立替等	増資の引受 (注) 2	1,933,051	関係会社株式	1,933,051
				暗号資産の受領 暗号資産の目的内使用 (注) 3	494,937 550,267	その他の預り暗 号資産	380,442
	Unblock Corporation	直接 100%	出資	清算配当金の受取 (注) 4	13,633	—	—
	Unchain Corporation	直接 51%	出資	清算配当金の受取 (注) 5	19,652	—	—
親会社の 子会社	LINE NEXT Corporation	なし	業務の委託	サービス運営に係る業務 委託 (注) 3	627,861	未払金 未払費用	34,446 297

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 重要性が乏しい取引は記載を省略しております。

(注) 2. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(注) 3. これらについては、内容を勘案し、契約により取引条件を決定しております。

(注) 4. Unblock Corporation は解散し、2022 年 10 月 28 日に清算配当金を受けております。
これに伴い、子会社清算益 14,352 千円が計上されております。

(注) 5. Unchain Corporation は解散し、2023 年 3 月 29 日に清算配当金を受けております。
これに伴い、子会社清算損 4,860 千円が計上されております。

11. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,976 円 59 銭
1 株当たり当期純損失 (△)	△ 1,761 円 36 銭

12. 収益の認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。